

## 第 15 回気候変動適応九州・沖縄広域協議会

日 時：令和 8 年 3 月 10 日（火）13:30～16:30

開催形式：ハイブリッド方式（会場及び Cisco Webex Meetings）

出席者：別紙参照

### <第 1 部（公開）>

#### 1 開 会

九州地方環境事務所：ただいまから「第 15 回気候変動適応九州・沖縄広域協議会」を開催する。本日の進行をお願いする座長が決まるまで進行を務める。

（配布資料の確認）

九州地方環境事務所：それでは議事に移る。ここからは、参加者の中から座長を選任して議事を進めていきたい。事務局としては、これまで本協議会で座長を務めていただいている浅野直人福岡大学名誉教授にお願いしたいと考えるが、よろしいか。

一 同：異議なし。

九州地方環境事務所：それでは浅野直人座長、よろしく願いする。

浅野座長：先日、第 3 次気候変動影響評価報告書が公表された。これまでよりも気候変動の進行が激しいということが明らかになった。気候変動適応について、重要性がますます強くなってくると考えられる。九州・沖縄地域では、国が本格的に気候変動適応に取り組む前から協議会を設置し、適応策について協議してきた。そのため、他地域よりも気候変動適応に対する取組は進んでいると思うが、この協議会で情報交換を行い、今後の取組が一層強化されることを期待したい。

## 2 報告事項

- ・令和7年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会活動報告（資料1）

九州環境管理協会：災害対策分野に関する取組について報告する。報告に先立ち、災害対策分科会座長を務めていただいている島谷先生よりご挨拶をいただく。

島谷災害対策分科会座長：これまで九州・沖縄地域を対象に Eco-DRR カルテの作成を進めてきた。今年度は、大分県及び宮崎県を対象に勉強会やフリートーク会を開催し、カルテを作成した。これにより、九州・沖縄地域の全県分の Eco-DRR カルテが完成した。今後の課題としては、Eco-DRR を様々な機関の中でどのように定着させていくかという点が挙げられる。また、近年、グリーンインフラや NbS（ネイチャーベースソリューション）、ネイチャーポジティブなど、様々な環境や防災に関する概念が提唱されている中で、Eco-DRR とこれらの概念との関係をどのように整理し、整合を図りながら取組を進めていくかが課題であると考えている。これまでの取組により、九州・沖縄地域の Eco-DRR カルテが揃ったことについて、報告させていただいた。

## 3 構成員等からの話題提供

- ・環境省気候変動科学・適応室からの情報提供  
環境省気候変動科学・適応室（資料2を説明）
- ・熱中症特別警戒情報の基準変更等について  
環境省熱中症対策室（資料3を説明）
- ・福岡県における広域アクションプランの活用実績について  
福岡県環境保全課（資料4を説明）
- ・長崎県気候変動適応センターの取組  
長崎県気候変動適応センター（資料5を説明）
- ・国立環境研究所からの情報提供  
国立環境研究所 気候変動適応センター（資料6を説明）
- ・令和8年度 ERCA 熱中症対策業務  
独立行政法人 環境再生保全機構（資料7を説明）

## <質疑>

浅野座長：これまでの報告・情報提供について、何か質問や意見等はないか。

小松アドバイザー：資料1の6ページで、宮崎県・大分県のEco-DRRのカルテを作成したとのことだが、今後は各県が自立してカルテを修正したり、作成したりしていく必要があると思う。このカルテを作成する時に、事務局が素案を作成し、提案をしていると思う。素案の段階で各県の特徴に踏み込んで提案しているのか、あくまでひな形・テンプレートのような内容で提案しているのか。

九 環 協：素案の段階ではテンプレートのような内容が主だが、各県の要素、Eco-DRRの事例は組み入れている。細かなところは、勉強会やフリートーク会での意見を踏まえ作成した。

肱岡アドバイザー：資料2の14ページについて、適応と他分野のシナジーが今後非常に重要な施策となると考えている。そのような施策に地方自治体が取り組む際に、モデル事業ではなく、なにか学ぶ機会や仕組みなどはあるのか。

環境省気候変動科学・適応室：今年度取り組んだ施策やこれから取り組む施策について、事例として整理し、積極的に発信していきたい。具体的には、事例集の作成やA-PLATなどへの掲載、関係者が集まる場での情報共有などが考えられる。

肱岡アドバイザー：ぜひ進めていただきたい。特に、広域協議会で共有するだけでなく、自治体の方からも情報提供を得られると、より充実した内容になると思う。